

24 期 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
－これまでの経緯と今後の展開－

2015 年 3 月の第 3 回世界防災会議（仙台会議）での議論に科学・技術から貢献しようという目的で、22 期 IRDR 分科会にて準備を開始し、国際委員会の下に設置された「防災・減災のための国際研究のための東京会議分科会」と共同で、2015 年 1 月に「防災・減災に関する国際研究のための東京会議（東京会議）」を開催しました。ここでの議論の結果を「東京宣言」、「東京行動指針」にまとめて国際社会に示すことによって、仙台会議で採択された「仙台防災枠組」における科学・技術の重要性の認識を促す基礎を築きました。

東京会議分科会は仙台会議後にその任を終えましたが、新たに課題別委員会として「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会（防災・減災国際検討委員会）」が設置され、2016 年の G サイエンス声明「Strengthening Disaster Resilience is Essential to Sustainable Development」、2017 年の InterAcademy Partnership (IAP) からの防災・減災の声明準備を主導してきました。

また、これまでの枠組みづくりの議論から、具体的行動を推進するフェーズに移行すべきという議論から、2017 年 11 月 23-25 日に日本学術会議にて「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017－災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム 2017（東京フォーラム 2017）」を ICSU や UNISDR と企画し、これからの防災・減災の学術的な synthesis を実施する計画と、科学技術による全国的防災組織(national platform for disaster risk reduction)の支援のためのガイドラインの作成する「東京ステートメント 2017」を採択し、7 件のポリシーブリーフを作成しました。

(参照 <http://wci.t.u-tokyo.ac.jp/ResilienceForum2017/presentations.html>)

この東京フォーラム 2017 は、23 期で企画して 24 期で実施するということになり、本課題別委員会を 23 期の構成のまま 2018 年 3 月迄活動をお認め頂き、フォーラムの開催、結果の取りまとめと報告書の作成、ならびに「東京ステートメント 2017」を具体化するための実施計画案（添付 03）の策定を 3 月に完了した次第です。報告書（冊子体）は次回委員会にて委員の皆さまに配布させて頂く予定です。

防災・減災国際検討委員会では、この実施計画案をもとに、国際科学コミュニティやステークホルダーと議論を深め、実施体制の確立に関する議論を先導することが主要な役目となります。その後、関係委員の協力を得て、3 月中旬に京都大学で開催された GADRI、4 月に北京で開催された IRDR 科学委員会並びに第 2 回 DRR のためのアジア科学技術会議にて、それぞれ実施計画案が紹介され、意見交換が行われております。今後は、東京フォーラム 2017 の共同議長電話会議を開催して議論を続け、2018 年秋に国際ワークショップを開催して実施計画を固め、2019 年 5 月のグローバルプラットフォームにて国際的合意を得て、2020 年に初期成果を国際的に紹介するというロードマップを描いております